

8月1日 鈴木元著『世界は変わった日本はどうするのか』（あけび書房）出版記念
東京シンポジウムでの鈴木元の問題提起

本自体が必要事項をコンパクトにまとめたものであるが、それをなぞって問題提起を行えば時間がいくらあっても足りない。そこで京都でのシンポジウムも踏まえ、問題を絞り込んで問題提起を行うことにする。

焦点は①表題どおり「世界は変わった、日本はどうするか」という日本の在り方
②日本で政治革新への一步をどう進めるのか
の二点に絞りたい。

(1) 「世界は変わった日本はどうするのか」

1) アメリカ・ロシア・中国による、国連も国際法も無視した 19 世紀的な力ませの帝国主義的な横暴なふるまい。

①19 世紀の帝国主義と根本的に違うところは核兵器保有国であること。

そして核大国であるアメリカ・ロシア・中国の間では取引し、大国であるが核を持たないウクライナやイランにたいしては「要求」を認め屈服しなければ無慈悲な攻撃を行っている。

②レーニンの『帝国主義論』のような経済的利益を求めての侵略行為ではなく、個人的な野望に基づく侵略行為。つまり下部構造からの戦争ではなく 19 世紀以前の「王様の欲望による」つまり上部構造による侵略戦争。

②何れも復古主義を前面にしている。「再びアメリカを偉大に」「偉大な中華民族の復興」「ロシアの栄光を再び」

③強権主義・個人独裁の横行

共和党のトランプではなくトランプの共和党に、共産党独裁にとどまらず習近平の個人独裁に。ロシア統一党「独裁」からプーチンの独裁に

2) 敗戦後の日本はアメリカ従属でやってきた。それは沖縄に代表される屈辱的な基地被害はあったが「軽武装・経済重視」で「豊か」になってきた。しかしトランプ政権の「アメリカ第一主義」の登場により、イラン侵略による石油不足・物価高騰、「相互関税」による自由貿易の破壊、「アメリカは損をしてきた」との主張に応え 80 兆円に及ぶ対米投資の約束、そして軍事費を GDP の 1%から 3.5%への増額要求、ホルムズ海峡への自衛隊出動要求。……。国民は「従属のメリット」ではなく「アメリカとの心中の危険性」を感じ始めており、日本の在り方として、外交防衛・エネルギー・食料の自立が必要と認識し始めている、グローバルサウスを含めた多角的交流により自主独立の国造りを掲げて運動する必要がある。

3)核兵器を巡る新たな危険な議論

北朝鮮の金正恩「イラクのフセイン、リビアのサダフィは核兵器を待たなかったから殺された」韓国での「核武装すべき」との世論の高まり、ドットの「日本や韓国は自立するためには核武装せざるを得ない」と提案、自民党政権による非核三原則見直し・小泉発言。これらの「核抑止論」発言の根本的誤り

○核兵器は戦場での武器ではなく、地域や都市を破壊しつつ住民を皆殺しする「悪魔の兵器」

○核抑止論は「核を保有すれば、相手国は戦争を仕掛けようとしても核で反撃されることを恐れ、戦争を仕掛けてこない」とする主張であるが、それは戦争は冷静に集团的に考えて開始するという前提に立った議論である。しかし戦争は集团的理性的に協議し決定して始まるものではなく、大概の場合は偶発的や個人的思い付きで始まるもので、いったん始まると「もう一步成果をあげてから」と長引くもので、あらゆる手段を用いて「勝利」しようとするものである。被爆国日本が核戦争の一翼を一担うこと

はしてはならない。難しい問題であるが徹底的に議論する必要があるだろう。

3) (1)は情勢論に留まるものではない。今日我々が直面している問題の大半は人類的課題であり、一国を基礎にしながらも国連等の国際機関での採択を通じて実現していく。この国際連帯の行動・成果は専門知識に基づいて短くて数年、多くの場合は10年20年とかかる仕事である。日本の大衆運動は春闘を含めて期日と目標を決めて一斉行動方式で行われてきた。この克服が求められている。

4)

(2) 日本政治革新の一步ををどのようにして進めるのか

1) 先の『革新・共同党宣言』(あけび書房)で、私は共産党の改革か新党かを提起したが、残念ながら何れも見通しのないものとなった。

それでは心ある人による新党結成はどうか。地域政党は別にして全国的な政党結成は例え出来ても数年もすれば消滅する可能性がある。

日本では「新自由クラブ」以来多数の新党が結成されてきたが、10年も持たず消えてきた。それは全国的規模で都道府県支部など地方組織の結成に成功しなかったからである。今や、れいわ新選組そして保守党の消滅は時間の問題となっている。参政党や立憲、そして中道革新もいずれなくなるだろう。結局、長い歴史を持ち県・地区・支部の組織づくりに成功した組織政党である自民党・公明党・共産党だけが残ってきた。しかし共産党は現代社会の実情に合わない「マルクス主義」への固守と、指導部独裁の「民主集中制」の組織原則による異論排除により国民から見放される自滅の道を歩んできた。

2) それではどうすれば良いのだろうか。本著でも書いたが誰が変革の主体になるのか。企業、国家・地方自治体・生協などのNPO組織、などで社会の進歩的改革のために奮闘している「知的エリート」の人々だろう。これらの人々・団体を束ねる「革新共同党」だが、今すぐ結成の世論・運動の成熟には至ってえず、いま結成の動きをしても失敗するだけだろう。

さしあたって既存政党から排除されたり飛び出したりした革新系無所属の地方議員(一定数存在する実態がある)の緩やかな情報・経験交流のフォーラムの結成ではないだろうか。それを踏まえて次への展望を模索することだろう。

いずれにしても社会を変えることは長い時間がかかることであり「このフォーラムを基礎に次は政党へ発展させる」などの組織論の先行は慎まなければならない。、参加する地方議員を中心にした地域に根ざした要求統一行動の積み重ねによる、実績作り・仲間づくり(組織づくり)・「交流して良かった」という共感づくりが鍵だろう。

(3) 論点を広げたくないが、行動綱領の重要な論点として、参考に。

1) 日本の防衛、自民党の戦力論一辺倒と共産党の平和外交一本槍、そうではなく非核専守防衛論と外交的努力の二本建で臨むべきだろう。

2) 産業革命以来のCO2増加が気候変動を起こし人類の生存危機を作り出していることから、GDPの増加に反対し再配分機能の強化などに終始する議論もある。しかし地球的規模での再配分機能がない下で絶対的貧困にあえぐ発展途上国、超少子高齢化が進む先進国が直面する医療・福祉・年金を支える財源の確保はGDPの増加抜きには考えられない。問題はどのようにGDPの増加とCO2を減らすことをどう両立させるかの工夫にかかっていると考ええる。

3) 第二章の補論で「不破哲三氏の評価について」を書いた。おそらく不破氏の逝去に伴って批判したのは、私のこの小論だけであろう。共産党の後退の理由を知るうえで是非読んでいただきたい。

取り急ぎ以上

日本の新しい左派政党設立についての提案

2026 年 8 月 1 日

後 房雄

- 1 2026 年 2 月総選挙における中道と左派（れいわ、共産、社民）の双方の壊滅的敗北 【資料】①
➡中道の再構築と左派の再構築という二つの課題が並行する。
- 2 現行の選挙制度（衆院選における 6 割強の小選挙区と 3 割強の比例区の併存、および参院選における 32 の 1 人区と比例区・中選挙区の併存）を踏まえると、政権をめざす中道政党とそれとの戦略的な連携・対抗関係に立つ左派政党との両方が必要。（イタリアにおける穏健左派と急進左派の関係が参考になる。ディ・マッジョ 2025）
- 3 新たな左派政党は、ほぼ再生不能な既存の左派政党（共産、れいわ、社民）とは別に結集の場を作らなければならない。
- 4 思想的、理念的基礎
 - ・資本主義の内在的改革（社会民主主義ないし民主主義的社会主義）＊共産主義は終わった。
 - ・ニューレフト＝ニュー・ポリティックスの遺産（エコロジー、フェミニズム、参加・自治・自己決定）＊文化左翼的、アイデンティティ・ポリティックス的な逸脱を是正することが不可欠。
 - ・これらの理念を現代日本社会のなかで再生させることによって、具体的な政策を打ち出す。
 - ・特に、経済的、社会的な不平等の問題に重点を置く。「アンダークラス 890 万人（13.9%）」（橋本健二 2025、吉川 2018）への支援を正面から打ち出す。パットナム 2023。【資料】②③④⑤⑥⑦
- 5 従来の左派政党の宿弊であった「権威主義的組織文化」を明確に克服する。組織や運営スタイルにおいて、透明性と多元性を徹底する。諸潮流の存在を前提とした組織運営（後 2025）。
- 6 中心的担い手は 50 代以下、60 代以上はアドバイザー、サポーターの役割に徹する。
- 7 出発点は、諸潮流、諸グループ、諸個人による討論の場の形成。目標は、新しい左派政党の、2028 年 7 月参議院選挙における国政政党への到達。
- 8 【過去の負の遺産】（安藤 2013）
 - ・歴史的左派政党（社会党、共産党）のニュー・ポリティックスへの開放の失敗（1970 年社会党による反戦青年委員会の追放、1972 年共産党における新日和見主義事件）。⇔ イタリア共産党、フランス社会党。
 - ・日本のニューレフト運動は独自の政党を創出することに失敗（武装闘争路線、内ゲバ、粛清）。1976 年～77 年「政治を変えたい女たちの会」、1986 年チェルノブイリ以後の「反原発ニューウエーブ」など。⇔ 西ドイツ緑の党。
 - ・1980 年代以降に形成された NGO、NPO、協同組合、社会的企業の世界（サードセクター）においては政治への拒否感が強い。（後 2017、後 2009）

<参考文献>

- ・安藤丈将（2013）『ニューレフト運動と市民社会』世界思想社。
- ・後房雄（2025）『日伊共産党の「民主集中制」格闘史 「分派の禁止」のもとで党内民主主義は可能か』かもがわ書店。
- ・後房雄（2017）「イタリアにおけるサードセクターの包括的改革とその背景——日本との比較の中で」RIETI Discussion Paper Series 17-J-018
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/17j018.pdf>)
- ・後房雄（2009）『NPOは公共サービスを担えるか 次の10年への課題と戦略』法律文化社。
- ・後房雄（2009）『政権交代への軌跡 小選挙区制型民主主義と政党戦略』花伝社。
- ・橋本健二（2018）『新・階級社会』講談社現代新書。

- ・橋本健二（2025）『新しい階級社会』講談社現代新書。
- ・吉川徹（2009）『学歴分断社会』ちくま新書。
- ・吉川徹（2018）『日本の分断～切り離される非大卒若者（レッグズ）たち～』ちくま新書。
- ・ロバート・パットナム（柴内康文訳）（2023）『上昇（アップスウィング） アメリカは再び＜団結＞できるのか』創元社。
- ・マルコ・ディ・マッジョ（後房雄訳）『イタリア共産党解党後の左派勢力 共産主義再建党、反グローバル派、中道左派（1991年～2008年）』、近刊予定。

『世界は変わった 日本はどうするか』出版記念シンポジウム@8.1 東京
「左派・リベラルは生き残れるか？」での問題提起

岡林信一

1 左派・リベラルの「全般的危機」

- ①国会勢力は風前の灯：衆院で共産4、れいわ1、社民0、中道のリベラル派5（？）
参院も共産7（次回改選4）、れいわ5（3）、社民2（1）、沖縄の風2（1）、立憲38（21）
- ②世論調査の支持率も各党4～0% 国民や参政の後塵を拝する
- ③党内民主主義の欠如、公認外し、ハラスメントなどで離党者続出
- ④③が原因で、政党そのものが消滅にもいたる
新党ができて10年もたないのは「歴史に試されずみ」
- ⑤ ③④のダブルスタンダードの欺瞞性が原因で、②の結果があるという総括・分析が欠如
- ⑥ペンライト・デモなど少しの盛り上がりがあるが…選挙を通じての政治変革の道筋は見えない
- ⑦戦後80年にわたってかつてない全般的危機の認識欠如と自己刷新による新機軸が出てこない

There is no alternative

2 『世界は変わった 日本はどうするか』が問う重要点

①副題にある＜米・ロ・中の「帝国主義」に抗う＞という世界認識
アメリカだけでなくロシアと中国も「帝国主義」
ゆえに「台湾有事」問題も高市政権だけでなく軍拡と挑発を続ける中国も批判する
ウクライナ戦争で明確なロシアの横暴も許さない
ベネゼエラ侵攻とイラク攻撃はグローバル独占資本からしても経済合理性がない
レーニンの帝国主義論の再評価とともに、「上部構造」としての政策体系として帝国主義と認識
カントの永久平和論に立ち返る

②左派・リベラルの国家戦略の欠如を指摘

気候変動対策とエネルギーはもとより人口減、AI、プラットフォーム資本主義への対応という
「全人類の課題」の解決を展望する「新しい思考」が左派にはない

③変革主体の多元化と新しい組織モデル

＜理念と戦略を柔軟に更新し、多様な主体を統合できる「革新・共同党」のような新しい政治的枠組みである。

これは単なる政党の名称問題ではなく、構想・連携・制度・運動・内部の自己チェックを統合する「プラットフォーム構築」としての意味を持つだろう。＞

3 重要点についての私の問い

①「帝国主義」について

- ・カウツキーの「超帝国主義論」の再評価は？

帝国主義とは不可避な戦争への道ではなく、資本主義諸国が世界規模で独占的に結びつくことで、平和的な経済体制へ移行できる可能性がある」と主張

- ・地域帝国主義として日帝自立の可能性は？

(松尾匡『「上」VS.「下」の経済学』、『反緊縮社会主義論』参照)

②国家戦略に GDP 目標は必要か？

反緊縮政策で人々の生活を保障する政策こそが重要で、結果として GDP が増えるということでは？

二酸化炭素の増加を減らすだけでなく、大量生産・大量消費・大量廃棄で環境負荷の縮減も

脱成長論に与せずとも、あくなき欲望を規制するためにも富裕層課税と再分配の強化が重要

③新しい組織をどうつくるか？

形式的な「党内民主主義」の保障にとどまらない、「心理的安全性」（自分の意見や懸念、失敗を、誰からも拒絶されたり罰せられたりすることなく安心して発言・行動できる状態）の保障など

4 本書に触発されての私の実践的提起

①AI とカネで選挙が支配される今、民主主義の砦はコミュニティにある

SNS などデジタル技術は最大限活用し動画などの発信を促進しつつも、

自分が住む街や職場、様々な（非政治的な）コミュニティでの関係性こそ重要。

②知性の悲観主義、行動の楽観主義

左派・リベラルの再生は、これまで左派・リベラルのダメなところだと叩かれていること（対話を重視と言いながら異論や批判を攻撃したり、人権や民主主義を尊重する開かれた社会を訴えながら、自分たちの組織では人権や民主主義を否定する閉鎖性というダブルスタなど）をやらないだけで可能では？

問題は既成の政党や組織がその弱点に向き合わず「否認主義 (Denialism) があるから、人々から見放されているだけでは？

③来年4月の統一地方選挙、そして再来年夏の参議院選挙と都知事選挙が重要

国政選挙はネット・プロパガンダに席捲されるのに対して、相対的に身近な課題や顔の見えやすい地方自治体選挙で、各党から離党し無所属で出るまともな候補者を支援するネットワークをつくり、国政への足場をつくるよう志ある地方議員を束ねていく

④なら、私はどうするか？

統一地方選に立候補予定：新自由主義・開発主義・国家主義に対抗する「やさしいまちをつくる」

生身の人間たる「個人」から出発するコミュニティとネットワークづくり

個人の尊厳を充実させるために社会構造を変えていく「自由主義（個人主義）的な社会主義」

それは日本国憲法の理念を完全実施するための「未完のプロジェクト」